

貸借対照表

[平成27年12月31日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	366,141	【流動負債】	132,163
現金・預金	272,668	未払金	74,886
前払費用	5,476	未払費用	7,355
未収委託者報酬	4,514	預り金	49,631
未収運用受託報酬	79,510	未払法人税等	290
関係会社未収金	700		
未収法人税等	6	【固定負債】	1,315
未収消費税等	3,263	繰延税金負債	1,315
		負債合計	133,479
【固定資産】	302,819	純資産の部	
(有形固定資産)	14,472	【株主資本】	533,017
建物	11,160	(資本金)	100,000
器具備品	3,311	(資本剰余金)	34,067
(投資その他の資産)	288,347	資本準備金	25,000
関係会社株式	73,246	その他資本剰余金	9,067
長期差入保証金	10,321	(利益剰余金)	398,950
投資有価証券	204,780	利益準備金	127
		その他利益剰余金	398,822
		繰越利益剰余金	398,822
		【評価・換算差額等】	2,464
		その他有価証券評価差額金	2,464
		純資産合計	535,481
資産合計	668,961	負債・純資産合計	668,961

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,139,366
運用受託報酬	1,122,507	
投資助言報酬	4,620	
委託者報酬	12,238	
営業費用及び一般管理費		1,107,292
営業利益		32,073
営業外収益		278,827
受取配当金	277,494	
受取利息	33	
雑収入	1,299	
営業外費用		2,968
為替差損	2,365	
雑損失	603	
経常利益		307,932
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純利益		307,932
法人税、住民税及び事業税		282
当期純利益		307,650

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[平成27年1月1日から平成27年12月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成27年1月1日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	104,192	104,320	238,387	▲2	▲2	238,384
事業年度中の変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	307,650	307,650	307,650	—	—	307,650
剰余金の配当 (▲)	—	—	—	—	—	▲13,020	▲13,020	▲13,020	—	—	▲13,020
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	2,467	2,467	2,467
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	294,629	294,629	294,629	2,467	2,467	297,096
平成27年12月31日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	398,822	398,950	533,017	2,464	2,464	535,481

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	4～8年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,583千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	700千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外の取引

277,494 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業 年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業 年度期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,086	—	—	23,086
自己株式	—	—	—	—
合計	23,086	—	—	23,086

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式種類	配当金総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月23日 定時株主総会	普通株式	13,020 千円	564 円	平成26年12月31日	平成27年3月24日
計		13,020 千円			

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
資産除去債務	959
繰越欠損金	64,953
繰延税金資産小計	65,912
評価性引当金	△65,912
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,316
繰延税金負債合計	1,316
繰延税金負債の純額	1,316

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含む）組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者報酬についてはリスク・マネジメント・グループにおいて運用リスクを監視することにより適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をアドミニストレーション・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	272,668	272,668	—
(2)未収委託者報酬	4,514	4,514	—
(3)未収運用受託報酬	79,510	79,510	—
(4)関係会社未収金	700	700	—
(5)未収消費税等	3,263	3,263	—
(6)投資有価証券	204,780	204,780	—
資産計	565,437	565,437	—
(7)未払金	74,886	74,886	—
(8)未払費用	7,355	7,355	—
(9)預り金	49,631	49,631	—
(10)未払法人税等	290	290	—
負債計	132,163	132,163	—

注1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)関係会社未収金、(5)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は投資信託であり、その時価については、投資信託の基準価額によっております。

(7)未払金、(8)未払費用、(9)預り金、(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：子会社株式（貸借対照表計上額：関係会社株式73,246千円）は市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることが困難であり、従って時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Caygan Capital Pte. Ltd.	Singapore	1,250 (千シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接 80%	役員の兼任	人件費の立替(*)	4,200	関係会社未収金	700

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(*)人件費の立替については、業務内容を考慮し、子会社との協議のうえ決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社 GCI キャピタル	東京都 千代田区	10,000 (千円)	自己投資、IT 業務受託	—	役員 の 兼任	ITに関する業務の委託(*)	3,600	—	—
							家賃等の支払(**)	27,574	前払費用	2,357
							人件費の立替(***)	3,205	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(*)ITに関する業務の委託については、市場価格を参考に、兄弟会社との協議のうえ決定しております。

(**)家賃等の支払については、市場の実勢価格を参考に、兄弟会社との協議のうえ決定しております。

(***)人件費の立替については、業務内容を考慮し、兄弟会社との協議のうえ決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	23,195円07銭
2	1株当たり当期純利益	13,326円26銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な子会社等の株式の売却

1. 株式売却の旨及び理由

当社は、当社子会社である Caygan Capital Pte. Ltd. の主力ファンドのファンドマネージャーである中川成久との関係をより一層強固なものにするため、当社の保有する当社の子会社である Caygan Capital Pte. Ltd. の株式の一部を売却する株式譲渡契約を平成28年2月19日付で締結いたしました。なお、当該子会社株式の権利移転は平成28年4月1日に発効する予定です。

2. 売却の相手の名

Caygan Capital Pte. Ltd. Director 中川成久

3. 売却の時期

平成 28 年 4 月 1 日（予定）

4. 当該子会社の名称

商号	Caygan Capital Pte. Ltd.
事業内容	投資運用業
当社との取引内容	配当金の受取、人件費の立替

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数	575,000 株
売却価額	575,000 シンガポールドル
売却損益	特別利益が発生する予定ですが、金額は現時点で未定です。
売却後の持分比率	34.00%